



城陽おひさまプロジェクト news

第51号 2022年5月8日 NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会

0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>

第10回通常総会を5月28日に開催

新型コロナウイルス感染予防に留意、ソーシャルディスタンスやマスク着用

会場は鴻の巣会館、委任状の活用も

新型コロナウイルス（COVID-19）の流行は4年目に入りましたが、まだ終息の兆しが見えてきません。最近ではワクチン接種がすすみ、治療薬の開発もおこなわれ新たなステージに到達しています。しかし、ウイルスの変異も続いていてまだまだ安心して暮らせる状況には至っていないのが現状です。

私たちの会では感染状況に留意しつつ総会を開催し、第2回目のLED無料交換会の実施や城陽市のカーボンゼロシティ宣言の実現などの活動を総括し、今後の取り組みを展望していきたいと思います。まだ感染予防の観点から総会のみで開催となります。

異例の事態が続きますがご理解とご協力をお願いいたします。開催日程等は次の通りです。

日時 5月28日（土）午後2時から3時30分

場所 鴻の巣会館 第一会議室



・城陽市寺田水度坂 130 ☎0774-52-0826

(昨年度と同じ会場です)

JR城陽駅から徒歩5分

近鉄寺田駅から徒歩11分

議題 2021 (r03)年度の主な活動及び決算

2022 (r04)年度の活動及び予算

その他

*正会員の方には委任状を同封しております。時節柄、ご参加いただけない場合は委任状での参加をお願いいたします。

*新型コロナウイルス感染の状況によりましては日程や会場の変更が生じる場合があります。その折にはホームページ等でお知らせいたします。

○ 城陽市がカーボンゼロシティ宣言、11月27日に要望が実現

一昨年来要望を繰り返していました「カーボンゼロシティ宣言」、昨年度は6月28日に「城陽市は、地球の温暖化を防止し、安心な未来を子供や孫に残していくために、一日も早く「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ（カーボンゼロシティ）」宣言を表明して下さい。」に絞った要望を行いました。その後、8月24日には会員のみなさんから寄せられた、駐輪場の屋根に太陽光パネルの設置を、さんさんバスの電気自動車化などとともに再度「宣言」の要望を行いました。要望に対しての回答は「検討」となっていました。11月27日の環境フォーラムの場で城陽市長が「2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンゼロシティに挑戦」と表明されました。私たちはニュース48号で宣言文を掲載し「歓迎します」との理事長コメントを紹介しました。

なお、8月の要望では皆さんから寄せられた要望に対して「内容を共有し確認」していくとの回答を得ています。また、街灯のLED化が少し進んだことや市で使う電力の90%以上が新電力に置き換わっていることなどがわかりました。詳しくはホームページをご覧ください。

○ 第2回白熱電球とLED電球無料交換会を実施（青谷コミセン 2/27）

昨年の文化パークに続き、ネガワットの実践として第2回目となる白熱電球とLED電球の交換会を青谷コミセンを会場に行いました。今回の交換会でも100個を目標にして準備をすすめましたが、84個の交換となりました。LED電球が84個でしたので計算上は年間約1万kwh以上の節電となり、電気料金は25万円以上の節約となります。これによるCO₂の排出量は4.7tのカットとなり、地球環境にも家計にもやさしい取り組みとなったと思います。

コロナ感染予防としてグループ分けを行い、交換前にLEDのしくみや再エネ・省エネのミニ学習会を行いました。また、イベントのお知らせ方法として初めて料金受取人払ハガキ付きチラシの全戸配布を行いました。青谷地域での配布枚数は1916枚、受取人払ハガキによる申し込みは56通、2.9%の返信率でした。他の地域では新聞折り込み（500枚）を行いました。こちらは2通、0.4%となっています。広報紙以外に地元のマスコミにも記事の掲載で協力を頂きました。どのようにお知らせをするか、どの時期で行うかなどこの分野はまだ検討の余地を残しています。



青谷会場のスタッフ一同 浅井氏撮影

寺田と青谷地域の2カ所の取り組みから”LED電球はまだ普及の余地がある”ことを証明できたと思っています。これを契機に、交換に参加された方々が次は白熱灯ではなくLED電球にされ、さらに家の中の省エネ、地域の省エネ・節電へ思いを巡らせていただければ、今回1個のLED電球が持つ役割が更に大きくなると思います。また、これからも更に地域社会で、市政の中で、まちづくりにネガワットの考えを導入されることを願っています。

○ おひさまプロジェクトNews 50号記念冊子を作成

11年前、福島原発事故を契機に、再生可能エネルギーの普及とCO₂を排出しない社会をめざそうと、多くの市民が立ち上がりました。私たちの会もその一つと言えるでしょう。映画「シ

「エーナウの想い」の上映会などを開催してきました。会の機関紙「城陽おひさまプロジェクトnews」は講演会や上映会のお知らせや「会」が法人化するにあたっての会員のみなさんへの理解を深める助けとなり、共同の輪を大きく広げるうえで大きな役割を果たして来たのではないのでしょうか。創刊号は法人化以前の2012年12月です。9月に「会」が発足していますので3ヶ月後になります。今、読んでみると「会員の輪をさらに」や「パネル設置候補情報の提供を」など手探り状態だった様子が目に浮かぶようです。

法人化前そして法人化の道を歩み始めて約10年を経た今年の3月で、「城陽おひさまプロジェクトnews」が50号を発行する運びとなりました。今までの活動を振り返り、これからの糧となればと50号記念冊子を作成しました。ご活用いただければ幸いです。

冊子は1～50号のニュースとともに「おひさま発電in城陽」など発足前のチラシや足元のクリーンエネルギー地中熱を利用しよう 年毎の発行回数
 など、会が開催（共催含む）した講演会等の案内、「NPO法人市民共同発電をひろげる城陽の会、1年のあゆみ」などのレポートと理事・監事の名簿を収めています。A4判210頁です。
 ご希望の方は法人事務所またはお近くの役員までお知らせください。会員の方は無料です。

発行年	号数
2012 (h 24)	1
2013 (h 25)	7
2014 (h 26)	6
2015 (h 27)	5
2016 (h 28)	6
2017 (h 29)	4
2018 (h 30)	4
2019 (r 01)	2
2020 (r 02)	6
2021 (r 03)	7
2022 (r 04)	2

これらに加え、会の重要な活動の柱である設置協力金の返済事業は順調に推移し、1号機は9年目を迎えました。太陽光パネル設置事業は福祉施設への設置を働きかけていますが、昨年度は実現には至りませんでした。その他、ホームページの更新や再エネ重視の新電力の紹介につとめました。さんさんフェスタのスロープポスター展示に参加、京田辺の団体の要請で「これからの再エネ 卒FITを迎えて」の講演を行い、会の活動や再エネの普及をアピールしました。

2022年度の主な活動

今年度の事業計画は次の通りです。

1. 再生可能エネルギーによる発電設備設置と支援活動

福祉施設への設置を引き続き目指し、地球温暖化防止対策とともに災害などの停電時に利用者の安全・安心を高めます。

京都府が京都市とともにすすめている「京都0円ソーラープラットフォーム」の検討を行います。私たちの「ゼロ円システム」との違いや使用者から見た使い勝手などを勘案して、再エネ普及に役に立つのであれば事業の一つとして取り入れることとします。

*「京都0円ソーラープラットフォーム」については4月18日にこの制度を運用している京都市環境保全活動推進協会の相澤氏を招き、理事懇談会の場で概要説明を受けました。その折の説明ではこの制度は、京都府・市が2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロをめざして太陽光発電設備の普及拡大を図るもので、「電気代がお得になる」「災害時非常電源として使える」「契約終了後無償譲渡」されるほか住宅向けではプランにより最大10万円が還元されることなどが紹介されました。また、「プラットフォーム」とあるように、府や市が直接設置をするものではなく、業者と設置者を仲介する役割であることも説明されました。これまでに200件超の問い合わせがあり、約30件の契約が成立しているとのことでした。

2. 環境問題の啓発・持続可能なまちづくりを目指す取り組み

白熱電球とLED電球の無料交換会を地域の状況に合わせて具体化します。

省エネ診断を継続します

城陽市に「脱炭素社会に向けてのお尋ねと要望」を今年も行います。「ゼロ宣言」都市にふさわしい施策の提言にも取り組みたいと思います。

3. 情報発信等の取り組み

おひさまプロジェクトNewsを随時発行し、会の動きと再エネ・省エネの情報発信に努めます。

ホームページが常に新しい情報源となるように更新作業を適時行います。

より広く再エネ・省エネ情報を届けるためにユーチューブの活用を検討します。

設置協力金の確実な実施につとめます。

再エネや省エネ書籍の普及につとめます。

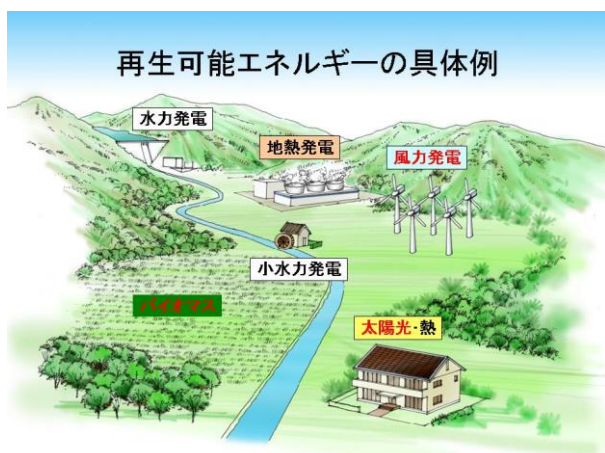
昨年度の事業部門の活動計算書（決算）は経常収益が26.5万円、経常費用が34.1万円となり、差引7.6万円の赤字となりました。

*カーボンゼロシティー宣言は4月28日現在、全国で696自治体1億1802万人が暮らす自治体で行われました。京都府では京都府と14市町村、城陽市の宣言後には八幡市・京丹波町・宇治市・木津川市が続いています。

ロシアのウクライナ侵攻、気候変動に大きな影響

化石燃料調達各国急ぐ IPCC報告書

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、4月5日に報告書を公表、温室効果ガスの大胆な削減を求めています。しかし、ロシアのウクライナ侵攻を受け、各国は石油や石炭などの確保に走り、日本では老朽化した原発の再稼働を求める等、温暖化対策とエネルギー需給・脱原発への道に暗雲と言う鼎立状態の難題に直面しています。



「ウクライナでの戦争は食糧とエネルギー価格の高騰を引き起こしている。しかし、化石燃料の増産は事態を悪化させるだけだ」。IPCCの第3作業部会による報告書の公表を受けて5日、国連のグテーレス事務総長はビデオメッセージでこのように話しています。

ロシアのウクライナ侵攻に抗議すると共にエネルギー危機を口実とした化石燃料の増産や原発の再稼働推進を許さず、再エネ・省エネの一層の普及に力を尽くすことが求められているのではないのでしょうか。

ゼロ円システムの普及と会費納入を

今年度も本会の活動の柱の一つである、ゼロ円システムでのソーラーパネル設置の推進は引き続き行っていきます。また、このような時期にご足労をお掛け致しますが、会費500円の納入をよろしくお願ひいたします。納入に際しましては、出来れば「ゆうちょ銀行口座」への振り込みをお願いしたく思います。

会費（500円）納入口座

ゆうちょ銀行：記号14400 番号：10163511

口座名義人：特定非営利活動法人市民共同発電をひろげる城陽の会

トクビ シンキョウトウハツデンヲヒロゲルジヨウヨウカイ

他の金融機関からの振込の場合は

店番：448 普通預金口座番号：1016351 口座名義人：上記に同じ



本会のQRコードです。スマホなどをかざすと本会ホームページを閲覧することができます。お試しく下さい。 NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp